

クロアチアのEU加盟と今後の課題

小山 洋司（新潟大学名誉教授）

はじめに

クロアチアは2013年7月にEUに加盟し、西バルカンではEUに加盟する最初の国となる。1990年代初め他のポスト社会主义諸国と同様、クロアチアは、ワシントン・コンセンサスに基づくIMFの処方箋に従い、自由化、安定化、民営化を実施した。2000年以降、クロアチアは見たところ着実に発展していたが、それは西バルカンの他の国々と同様、消費主導の経済発展であった。これらの国々は2008年のグローバル金融危機によって打撃を受けた。すでにこのショック以前に、それらの経済発展モデルは持続不能になっており、その転換は不可避であった。経済危機に対応して、クロアチアでは政府が2010年4月に経済回復プログラムを発表した。

本報告¹は、経常収支に焦点をあてながら、クロアチアが抱える問題を論じ、今後の課題を考察する。もしクロアチアがEUの枠内で近い将来その経済発展モデルの転換に成功するならば、その経験は、西バルカンの他の国々にとってよい例となるかもしれない。本報告は以下のように構成される。第1に、クロアチアの経済発展の特徴を説明したうえでグローバル金融危機のインパクトの度合いを確認する。次に、国際収支の特徴を分析し、国際競争力の低下の原因を検討する。それから、造船業を例にとり、輸出主導の経済発展の必要性および経済発展プログラムの有効性が検討する。最後に結論を述べる。

1. クロアチア経済の特徴

政治の動向

1990年にユーゴ自主管理社会主义が破綻した後、複数政党制に基づく最初の自由選挙が実施され、フランニヨ・トウジマンによって率いられたクロアチア民主同盟（HDZ）が勝利した。この政党は、ポピュリスト的であり、独立したクロアチア共和国の形成を大義としてファシズムから反ファシズムに至る幅広い層を包摂していた（Jurcic and Vojnic, 2009, p. 763）。HDZ政権は約10年間の国を統治した。独立時の戦争（1991年秋～95年11月）を闘いながら、この政府は市場経済移行を進めた。当初好意的に対応した西側諸国もトウジマンのあまりにも露骨な民族主義的路線にしだいに反発するようになった。

2000年初めに、社会民主党を中心とする中道左派政権が転換をもたらした。新政権は国内の政治システムの民主化を推進すると共に、民族主義的路線から訣別し、国際協調路線をとった。トウジマンが亡くなった（99年末）後、HDZも穩健化し、国際協調を重視する中道右派政党へと軌道修正し、2003年と2007年の総選挙で勝利し、政権を担当した。2011年の総選挙では社会民主党が勝利し、政権に復帰した。

市場経済移行

1990年代初めの体制転換の後、他のポスト社会主义諸国と同様、クロアチアは、経済再建のためIMFによる支援に頼らざるを得なかった。ワシントン・コンセンサスに基づくIMFの処方箋に従って、クロアチアは自由化、安定化、民営化を実施した。社会有企業の民営化について言えば、そのプロセスは不透明であった。民営化は経済の近代化も競争力強化をもたらさなかった²。というのは、民営化プログラムがきわめて政治的であったからである。クロアチア経済学会の大御所ドラゴミール・ヴォイニッチは、「マフィアクラシー」、「野蛮な資本主義」、「原始的蓄積」の古典的な出現という表現を用いながら、クロアチアにおける民営化の実践を批判した(Vojnic, 1999, pp. 17-18)。大規模で儲かっている企業は、1990年代の政権与党 HDZ (クロアチア民主同盟) の党员かまたは支持者の手中に入った。経営者もしくは企業家としての能力よりも HDZ とのコネが重要であった。彼らは長期的な投資や企業の戦略的なリストラクチャリングよりも利益の獲得と資産の剥ぎ取りに関心をもった。吸い上げた現金は、彼らと HDZ によって分けられた。こうした経営者たちはしばしばタイクーン資本家（意味は「政商」に近い）と呼ばれた。他の受益者たちは、かつての社会有企業の経営者たちで、彼らは経営者バイ・アウト（買い取り）を行った。経営者たちがその会社の将来の価値を抵当として用いながら銀行からローンを得るという特別のローン・スキームを通じて株式を購入した。与党、政府官僚もしくは政治家たちとコネを持つ経営者たちはこの種のローンを得るのが比較的容易であった。しばしば銀行は適切な保証無しに、会社をバイ・アウトするために経営者たちにそのようなローンを与えた。さらに、経営者バイ・アウトを通じて売られる株式はしばしば過小評価された資産に基づいて経営者に売られた。ある場合、経営者たちは従業員に雇用の維持と引き替えに、割引制度を利用して株式を購入してもらい、そして、彼らから株式を買い取るという方法も用いられた (Bartlett, 2003, p. 111)。1993年12月に可決された民営化法の修正により、戦争傷病者および戦争の犠牲者の家族に対してバウチャーが支給された。94年3月には、国民が、凍結された外貨預金で株式を購入するのを許す措置が可決された。こうした措置はぼろ隠しに過ぎず、かつての社会有企業の新しいオーナーになったのは大部分、国家およびタイクーン資本家だという事実を覆い隠すのに役立つだけであった (Bartlett, 2003, p.100)。

この国は旧ユーゴにおける市場を失い、そして、独立時の戦争で破壊された。製造業の打撃がとくにひどく、その生産能力の約3分の1が損なわれた。93年におけるGDPは90年レベルを40%近く下回った。工業生産は90年のレベルと比較して42.5%も低下した。こうした条件の下ではインフレは不可避であった。物価は跳ね上がり、インフレ率は93年には1,500%を越えた。93年10月に経済安定化プログラムが発表された。それは2つの局面で構成された。第1局面では、インフレを速やかに鎮静化することであり、第2局面では、長期の経済安定を保証する構造改革を導入することを目指した。後者の主要な点は、財政改革、民営化の加速、赤字の公的セクターの企業のリストラクチャリング、銀行システムのリストラクチャリング、および金融システムの発展であった (Jovancevic, 1999, pp. 240-241)。

ハイパーインフレを抑えるために、つぎのような措置がとられた。(a) 国内通貨の切り下げ、次いで、ハード・カレンシー（ドイツ・マルク、後にユーロ）との固定、(b) マネー・サプライの縮小、(c) 物価と賃金のインデクセーションの停止、(d) 公共消費の削減、

(e) 中央銀行の独立性の向上 (Obadic, 2010)。1994年5月、旧ユーゴ時代以来使われてきたディナールに代わって、新しい通貨クーナが導入された。インフレは急速におさまり、以来、インフレ率は2008年を除いて、ずっと5%未満であった。中央銀行の外貨準備も増加した。安定化プログラムの第1局面は成功裏に完了したが、第2局面はうまくいかなかった。

1999年にマイナス成長を経験した後、GDPに関する限り、クロアチア経済は2008年のグローバル金融危機まで比較的高い成長率(4%~5.5%)で成長を続けた。だが、その経済成長の中身が問題である。失業率(LFS)は2002年における約15%から2008年には8.4%へと低下した。GDPは2005年には1989年のレベルに回復し、2008年には115%を超えた(1989年レベル=100)。その間、産業構造はかなり変化した。就業構造の変化を通じて間接的にこれを確認することができる(表1)。農業³と製造業の産出高は1989年に記録したレベルの4分の3(それぞれ76.7%と75.4%)を回復したに過ぎなかった。対照的に、他の活動、とくにサービスは著しく増加した。こうして「脱農業化」と「脱工業化」が同時に進んだ(Jurcic and Vojnic, 2009, p. 770)。

表1 就業構造の変化

	1998	2006
農・林・漁業	10.8	5.4
工業全体	24.6	22.3
建設	7	8.9
卸売・小売商業、ホテル、等	20	23
運輸・通信	7.1	6.7
その他の経済活動	30.6	33.7
合計	100	100

出所: wiiw (2007), p.126.

後でも見るよう、クロアチア経済は慢性的な経常収支赤字で苦しんでいる。これは西バルカンの他の国々と共に深刻な問題である。ウヴァリッチは次のように言う。「バルカンにおける非常に大きい貿易赤字の背後にある主要な理由は、輸入の急速な増加を刺激し、輸出の増加を抑制した“強い通貨”政策ならびに不十分にしかリストラされてない産業である」(Uvalic, 2011, p. 10)。彼女はさらに言う。「2008年末以降東欧諸国を非常にひどく打撃を与えたグローバル金融・経済危機は、はたして急速な貿易統合と急速な金融自由化が実行可能な政策選択であったのかと疑問を投げかけた」(p.10)。

中東欧の他の国々と同様、クロアチアにおける外資系銀行のプレゼンスは顕著である。それらは銀行セクターの資産総額の90%を占めている。「外貨にインデックスされてないクーナ融資」と並んで、「外貨にインデックスされたクーナ融資」は、金利も低く、普及している。同時に、外貨預金も広くゆきわたっている。だから、人々はクロアチア経済を「ユーロ化」した経済だと見なしている。資金の流れの一部はFDIの形であったが、外国借入は、外資系銀行の仲介で急速に増加した。2003年には、家計に供与された融資の総額は

企業に供与された融資の総額を超えるに至った (Galinec, 2005, pp. 4-5)。外国資金の流れの多くは消費や非貿易財セクター（建設、不動産、および卸売・小売商業）に向かい、輸入の拡大を煽った (IMF, 2009, p. 6)。

人々の消費レベルは急速に高まったが、製造業への投資は満足のいくものではなかった。このようにして、クロアチア経済は消費主導の経済発展を達成した。だが、その経済発展モデルはもはや持続可能ではない。21世紀の初めには、若干の経済学者（たとえば、Jovancevic, 2002）は憂国之情から新しい経済発展モデルの必要性を主張していた。しかし、そのような転換はなされず、クロアチアは2008年のグローバル金融危機に対してとくに脆弱であった。

グローバル金融危機のインパクト

危機は3つの経路でクロアチアに間接的に（主にEU諸国を経由して）影響を与えた。第1に、外部の需要が低下した。EU諸国における需要の低下は、EU市場へのクロアチアの輸出の減少を引き起こし、それにより衣服、家具、自動車部品および造船は大いに打撃を受けた。それに伴い、国内投資は減少し、総需要も低下した。第2に、国際金融市场が逼迫した。クロアチア国立銀行（中央銀行）の四季報 (CNB Bulletin) によると、クロアチアの国内セクターへの資金供給において外国の銀行が大きな役割を果たしている。2008年には外国銀行のローン、通貨および預金の総額のうち、クロアチアの銀行とノン・バンクが57.3%を占めていたが、それに対して、民間企業が29.5%、公的セクターが13.2%を占めていた。外的条件が悪化するにつれて、債務の借り換えはますます困難になった。マネー・サプライ (M1) は2008年9月から3ヶ月連続で減少した（その増加率は9月、10月、11月にそれぞれ-3.55%、-1.83%、-3.11%）。同様に、最も広義のマネー・サプライ (M4)。これはM1、貯蓄と定期預金、外貨預金ならびにマネー・マーケット instrument を含むもの）は同年10月から2ヶ月連続で減少した（その増加率は10月と11月にはそれぞれ-1.50%と-2.39%）。銀行の貸出金利は上昇した。中央銀行は同年12月、銀行の準備率を17%から14%へと引き下げ、2009年2月にはさらに13%へと引き下げた。にもかかわらず、銀行の企業と家計向けの貸付は減速し、経済活動のいっそうの悪化をもたらした。銀行間市場を通じた資金調達は増加し、翌日物の金利は2008年11月には17.14%に達した。財政赤字をまかうために、中央政府は短期銀行ローンならびに財務証券発行を通じて必要な資金を確保した。財務省証券の利回りは同年11月に8.50%に達した。国内の銀行は2009年の間ずっとこの流動性問題と格闘しなければならなかった。第3に、FDI流入が減少した。2009年第3四半期には、FDIの流出が流入を上回った。年間で見ると、2007年に34億8300万ユーロ (GDPの8.1%) であったFDIの額は、2008年には32億2600万ユーロ (GDPの6.8%) へと減少し、そして2009年には70%近くも急減して9億8900万ユーロ (GDPの2.2%) になった（表3参照）。FDIのこのような急激な変動は経済に打撃を与えた。

2009年に家計消費と総固定資産形成はそれぞれ9%、12%減少した。同様に、工業生産と建設はそれぞれ9.2%、6%減少した。工業生産のうち最大の減少を記録したのは製薬業 (-43%) であった。この国最大の輸出産業である造船業では、生産は13%も減少した。加えて、外国、とくにEU諸国からの観光客の数が減少したので、サービス収入は劇的に減少した。2008年第4四半期には、非流動性および国内資本市場における取引高の低下に

より、ザグレブ証券取引所に上場した大部分の企業の株価は大幅に下落した。国内の株式指数（CROBEX）は前の四半期から 42.4% も下落した⁴。雇用は、経済成長の大きな減速から 1 四半期遅れで、減少し始め、2010 年第 2 四半期の時点では回復の兆候を見せていない。それは前年のレベルを 5% 下回っていた。年間で見ると、労働力調査（LFS）で報告された失業率は 2008 年における 8.4% から 2009 年には 9.1% へと上昇し、その後も上昇し続け、2012 年には 15.7% に達した。これは 1990 年代半ばに記録したレベルと同じである。

表 2 西バルカン諸国と若干の EU 新規加盟国の GDP 成長率の変化

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
クロアチア	5.1	2.1	-6.9	-1.4	0	-1.8
マケドニア	6.1	5.0	-0.9	2.9	2.8	-0.8
アルバニア	5.9	7.5	3.3	3.8	3.1	1.0
ボスニア	6.2	5.6	-2.8	0.7	1.0	-0.7
モンテネグロ	10.7	6.9	-5.7	2.5	3.2	-1.0
セルビア	6.9	3.8	-3.5	1.0	1.6	-1.9
参考						
スロヴェニア	6.9	3.4	-7.8	1.2	0.6	-2.0
ハンガリー	0.7	0.9	-6.8	1.3	1.6	-1.7
エストニア	6.9	-4.2	-14.1	3.3	8.3	3.2
ラトヴィア	10.0	-3.3	-17.7	-0.9	5.5	5.4
リトアニア	9.8	2.9	-14.8	1.5	5.9	3.6

出所：2007 年については Podkaminer et al. (2011)。2008 年以降については Astrov et al (2013)。

2009 年には、GDP 成長率はクロアチアでは-6.9% であり、2 衍の落ち込みを記録したバルト 3 国ほどではないが、クロアチアの落ち込みは非常に大きく、スロヴェニアやハンガリーとほぼ同程度であった。バルト 3 国がその後順調に回復したのとは対照的に、クロアチアは 2010 年もマイナス成長を記録した。2011 年のトランジッション・レポートによれば、28 の移行諸国の中でわずかに 5 カ国（クロアチアのほかは、ラトヴィア、ルーマニア、モンテネグロおよびキルギス）が 2010 年にマイナス成長を記録した。ユーロ圏の危機の影響を受けて、西バルカン諸国（アルバニアを除いて）は 2012 年にはマイナス成長に転じた。中でもクロアチアの場合、2011 年はゼロ成長であり、低迷が続き、2013 年の GDP 成長は -0.5% で、ようやく 2014 年になってプラス成長に転じると予想されている。この点では、スロヴェニアやハンガリーも同様である。

3. 慢性的な経常収支赤字

表 3 を見ると、次のような点に気づく。第 1 に、財貿易においては輸出/輸入比率がだいたい 50% で、たえず赤字を記録した。貿易赤字は GDP の 20% 以上（2007 年に 21.2%、2008 年には 22.7%）に達した。貿易収支の内訳を見ると、財貿易の巨額の赤字はサービス貿易の黒字によってかなりカバーされている。サービス貿易は主として運輸と旅行（観光）か

らなるが、観光が圧倒的な割合を占めている。多くの外国人観光客が温暖で風光明美なアドリア海沿岸を訪問するので、この国は相当の外貨を稼いでいる。このほかに、経常移転からの若干の収入によってもカバーされてきた。それでも、この国は毎年かなりの額の経常収支赤字を記録し、それは2008年にはGDPの9.2%に達した。貿易収支の赤字と経常収支の赤字はグローバル金融危機の影響の下でかなり縮小したとはいえ、それらの改善は一時的なものにすぎないように思われる。

表3 クロアチアの国際収支 2005-2010年(ユーロ)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
A 経常収支	-1,975	-2,726	-3,236	4,336	-2,506	-654
(対GDP比)	(-5.5%)	(-6.9%)	(-7.6%)	(-9.2%)	(-5.2%)	(-1.4%)
財の貿易収支	-7,518	-8,344	-9,434	-10,794	-7,387	-5,945
(対GDP比)	(-21.0%)	(-21.3%)	(-22.0%)	(-22.8%)	(-16.2%)	(-12.9%)
輸出	7,220	8,464	9,193	9,814	7,691	9,100
輸入	-14,738	-16,808	-18,626	-20,608	-15,089	-15,045
サービス	4,359	4,511	5,154	5,387	4,002	3,881
運輸	376	474	542	509	255	302
旅行	5,394	5,709	6,035	6,694	5,649	5,635
その他のサービス	-453	-480	-310	-245	-237	-171
所得	-1,219	-3,702	-1,606	-2,135	-2,251	-2,324
経常移転	1,184	1,107	1,043	1,036	1,035	1,089
B 資本・金融勘定	3,009	3,699	4,141	5,956	3,299	1,309
B1 資本勘定	54	-135	29	15	43	36
B2 金融勘定(外貨準備を除く)	3,777	5,246	4,834	5,611	4,152	1,357
直接投資	1,276	2,562	3,468	3,246	1,207	593
(対GDP比)	(+3.6%)	(+6.6%)	(+8.1%)	(+6.9%)	(+2.6%)	(+1.3%)
ポートフォリオ投資	-1,188	-530	6	-627	183	241
金融デリヴァティヴ	-88	0	0	0	0	-253
その他の投資	3,777	3,214	1,360	2,992	2,762	776
B3 準備資産(中央銀行)	-822	-1,412	-722	330	-896	-84
C 純誤差脱漏	-1,003	-973	-904	-1,620	-793	-655
中央銀行の外貨準備	7,438	8,725	9,307	9,121	10,376	10,660

出所: CNB Bulletin, No. 169, pp. 48-55.

第2に、金融勘定の額はかなり大きく、そのうち直接投資のかなり大きな額が毎年記録されてきた。前述のように、2007年には純FDI流入はGDPの8.1%に達し、その年の経常収支赤字を優に上回った。ところが、グローバル金融危機のせいで、2010年には純FDI流入は劇的に減り、2007年に記録したレベルのわずか17%にすぎなかつた(GDPのわずか1.3%)。

第3に、ガリネットによると、ポートフォリオ投資に含まれるのは、株式もしくは投票権の10%未満の、非居住者による居住者企業の株式の購入または株主資本への投資および居住者による非居住企業の株式購入または株主資本への投資である。1997年以前、ポートフォリオ投資はとるに足りなかった。クロアチアがソヴリン格付けを得た1997年以来、政府は、国債発行を通じて金融市場での借入れを始めた。ポートフォリオ投資で記録された取引の大半は政府借り入れと関係がある(Galinec, 2005, p. 13)。ポートフォリオ投資はFDIと比べると、その絶対額は小さかった。金融デリヴァティヴはとるに足りなかった。

第4に、「その他の投資」の額はかなり大きかった。「他の投資」の債務の側の内訳を見ると、銀行とその他のセクター（大部分は企業）による引き出しがきわめて大きかったことがわかる(CNB Bulletin, No. 146, p. 80)。第5に、外貨準備の額は、財輸入の5ヵ月ないし8ヵ月分をカバーし、十分なレベルにある。

第6に、誤差脱漏の額は不自然なほど大きかった。2008年には、その額は16億ユーロで、それはGDPの3.4%に相当した。この現象には観光業が関与してきたと論じる研究がある⁵。

クロアチアの対外債務の対GDP比は2003年末に85%に達した。世界銀行は、クロアチアを「中程度の債務を負う中所得国」から「重債務中所得国」へと格付けを引き下げた⁶。対外債務の対GDP比は2009年にはほぼ100%（98.5%）に達した。

4. 輸出入の構造および国際競争力の低下

2005年には、食料・飼料、農業原料、および鉱石・金属が輸出総額のそれぞれ10.5%、3.4%、3.8%を占めている。輸出総額に占める燃料の割合はかなり高く、1996年における9.2%から2005年には13.9%へと高まった⁷。すべての製造業製品は輸出総額の約70%を占めている（1996年には72.4%、2005年には68.2%）(Kathuria, 2008, p. 40)。

製造業の貿易に焦点をあててみよう。ブトウラツ（Buturac, 2009）は、1993-2007年における製造業輸出入の構造を分析している。彼によると、2007年には、他の輸送機器の製造（大部分、造船）が製造業の輸出総額において最大の割合（12.6%）を占め、石炭・精製石油製品（10.7%）、化学製品（9.7%）、機械・設備（8.3%）および食品・飲料（8.1%）が続いた。

同じ年、輸入総額において最大の割合を占めたのは製造業の3つのセクター、すなわち化学製品（11.9%）、機械・設備（11.8%）、自動車・トレーラー・半トレーラー（10.8%）であった。これらのセクターは製造業輸入総額の3分の1を占めている。1993年から2007年にかけての輸出構造の変化を見ると、最大の変化を記録したのは、衣服製造であった。製造業輸入の総額に占めるこの活動の割合は、1993年における17.3%から2007年には3.5%へと13.7%も低下した。次いで、化学製品の製造はその割合を3.3%も低下させた。反対に、その割合を大いに高めたのは、その他の輸送機器（船舶の建造）で、輸出総額に占めるその割合を3.7%から12.6%へと8.9%も増やした。次いで機械・設備の製造がその割合を4.8%高めた。輸入では、皮なめし・仕上げ・カバン製造が10.1%もその割合を減らした(Buturac, 2009, pp.441-443)。

表4 製造業の輸出入の構造 1993-2007年

	輸出構造 (%)		輸入構造 (%)	
	2007	2007.-1993.	2007	2007.-1993.
D 製造業	100	-	100	-
15 食料品・飲料の製造	8.1	-1.3	7.1	-1.9
16 タバコ製品の製造	0.9	0.2	0.1	0.1
17 織物の製造	2.7	-0.7	3	-1.5
18 衣類の製造	3.5	-13.7	2.6	-1.6
19 皮革のなめし・仕上げ;カバンの製造	2.9	-4	1.9	-10.1
20 木材・木製品の製造	4.3	-1.7	1.7	0.6
21 パルプ、紙および紙製品の製造	1.9	-1.3	2.7	-1.4
22 出版・印刷および記録メディアの複製	0.6	0.4	0.6	0.4
23 石炭・精製石油製品の製造	10.7	0.8	3.8	3
24 化学物質と化学製品の製造	9.7	-3.3	11.9	-2.3
25 ゴム・プラスチック製品の製造	1.6	-0.1	4.1	1
26 その他の非金属鉱物製品の製造	4	0.9	2.7	0.6
27 基礎金属の製造	5.5	2.6	8.6	2.9
28 組立金属製品の製造	4.5	2.3	5	1.7
29 機械・設備の製造	8.3	4.8	11.8	1
30 事務機器・コンピューターの製造	1.1	1	2.8	-0.4
31 電気機械・設備の製造	5.8	1.8	3.6	-0.6
32 ラジオ・通信手段の製造	3.4	1.8	4.8	2.6
33 医療機器・精密機器・光学機器の製造	1.2	0.5	2.2	-0.3
34 自動車・トレーラー・半トレーラーの製造	2.2	1	10.8	3.6
35 その他尾の輸送機器の製造	12.6	8.9	4.6	2.1
36 家具製造	4.6	-0.9	3.7	0.7

出所：Buturac (2009), p. 442.

ヴィドヴィチとグリゴーロフ (Vidovic and Gligorov, 2004) によると、クロアチアの製造業のEUへの輸出は1995年から2002年にかけてほんの控え目に増加しただけであり、EU市場 (EU域内貿易を除く) でのクロアチアのマーケット・シェアは0.42%から0.29%へとかなり低下した。このことは、クロアチアの製造業の国際競争力が低下したことを意味する。なぜそれが徐々に低下したのであろうか。次のような要因が考えられる。

第1に、為替レート・レジームである⁸。ユルチッチとヴォイニッチ (Jurcic and Vojnic, 2009) が指摘するように、為替レートは高すぎた⁹。ユルチッチは次のように言う。ある期間、為替レートと財政赤字ゼロは、たとえば、完全雇用、釣り合いのとれた国際収支、等のような「より高級の」目標を実現する経済政策の手段でなければならない。もしこれらの目標が達成されたら、次の時期に、為替レートの安定や財政赤字ゼロのような手段は目標として指定することができる (Okrugli Stol, 2010, p. 495)。だが、手段としての「為替レートの

安定」と「財政赤字ゼロ」がそれ自身目標とされたとユルチッチは指摘する (p. 747)。もし為替レートが高すぎたとすれば、クロアチアの金融当局がクーナの高い為替レートにこだわるのは謎である。考えられる理由として、3点挙げられる。1) クロアチアの人々はすさまじいハイペインフレを2回も、最初は旧ユーゴ時代の1989年に、二度目は独立後の1993年に経験した。それゆえ、物価安定を最優先し、金融当局はクーナを最も信頼できる通貨（ドイツ・マルク、そして後にユーロ）とリンクさせながら、為替レートを小さな変動しか許さない政策を実施してきたと考えられる。2) クロアチアの通貨当局は、近い将来のユーロ導入を視野に入れて無理をしているのかもしれない。3) クーナ預金と並んで、家計ならびに企業が銀行（大部分は外資系）に外貨預金をし、同時に、外貨（より正確には、ユーロにインデックスされたクーナ。近年は、スイス・フランにインデックスされたクーナの方がより頻繁）でカネを借りている。クロアチアの人々の利害はあまりにも錯綜しているので、そう簡単にはクーナの減価を受け入れられないのではないかと推測される。

第2に、供給サイドの要因が挙げられる。上述のように、脱工業化のプロセスがあった。製造業への投資が不十分であったので、その技術は他の国々、とくに東アジアの国々から立ち後れてしまった。これとの関連で、FDI流入の不適切な構成が指摘されるべきである。どの分野に外国人投資家が投資したかを見るために、FDIストックの分野別の内訳を見てみよう。金融仲介が第1位（53.2%）を占め、次いで、製造業（23.0%）、運輸・倉庫・通信（10.9%）、卸売・小売商業・自動車修理、等（5.3%）、ホテル・レストラン（2.7%）、不動産・賃貸・ビジネス支援活動（1.8%）であった（Hunya, 2009, p. 44）。ヴィドヴィチとグリゴーロフによると、他の移行諸国とは対照的に、FDIは民営化と結びついていた（全体の3分の2）。政府とビジネス界が切望したグリーンフィールド投資は取るに足らなかつた（FDIストック総額のわずか16%）。データは少し古い（2003年時点）が、FDIを惹きつけた製造業部門の中で、輸出志向の部門は製薬（Pliva）、その他の非金属製品（すなわち、セメント工業）、食品と飲料（コカ・コーラ）、ゴム・プラスチックおよび電器・工学機器（シーメンス）であった。残りの部門は国内市場志向であった。外資系企業はクロアチアの輸出総額のわずか16%しか占めていない。

この状況は、外資系企業が輸出の推進力となった中欧の3カ国とはきわめて異なる。輸出総額に占める外資系企業の割合は、ハンガリー、チェコ、ポーランドではそれぞれ89%、60%、60%であった（Vidovic and Gligorov, 2004, p. 15）。製造業へのFDI流入が期待されたよりも小さかったことの理由は、1990年代全体を通じて西バルカンが政治的に不安定であったこと、そして、クロアチアにおける労働コストがすでに高かったことがある。このようにして、クロアチアでは、FDI流入は競争力の改善と輸出の増加を伴わなかつた。

第3に、進行中のグローバリゼーションのため、東アジア諸国製、とくに中国製の製品がますますヨーロッパ市場に流入してきている。西バルカンのすべての国々における粗労働コストは2001-2005年の期間に上昇した。クロアチアにおける労働コストが西バルカン諸国の中で最も高いだけでなく、ブルガリア、ハンガリー、ポーランドのような若干の新規EU加盟国よりも高いのは注目に値する。2005年以降も2008年第2四半期までは、クロアチアにおける単位労働コストは上昇し続けた。

表5 EU27に占める南東欧諸国およびその他の国々のマーケット・シェアの動向
1996-2005年

	1996	2000	2001	2004	2005
世界 (100万ドル)	38,363	43,250	44,242	67,183	74,124
南東欧	7.71	9.93	11.93	11.8	10.52
アルバニア	0.19	0.21	0.27	0.21	0.19
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	0.06	0.22	0.26	0.21	0.21
クロアチア	1.54	1.05	1.14	0.87	0.74
マケドニア	0.54	0.55	0.57	0.52	0.51
セルビア・モンテネグロ	0.2	0.24	0.32	0.27	0.3
ブルガリア	1.04	1.7	2.1	2.17	2.06
ルーマニア	4.15	5.96	7.26	7.55	6.51
CIS12	1.53	1.81	1.88	1.67	1.54
中東および北アフリカ	27.79	26.37	27.72	27.63	24.98
東アジアおよび南アジア	49.29	51.74	51.4	55.17	61.09
バングラデシュ	3.97	5.74	6.16	7.64	6.61
中国	16.48	21.23	22.16	27.67	35.86
香港	11.67	7.76	6.42	4.72	3.86
インド	6.89	5.79	5.94	5.89	6.85
インドネシア	3.66	4.41	4.26	3.01	2.52
パキスタン	2.41	2.06	2.13	2.29	1.9

出所: Kathuria (ed.), 2008, p. 50; Original is EU data from UNCOMTRADE database.

表6 西バルカンにおける粗労働コスト

(すべてのセクター、ユーロ)

	2003	2004	2005
アルバニア	134	148	161
クロアチア	740	794	841
ボスニア	395	402	420
マケドニア	322	335	343
モンテネグロ	271	303	326
セルビア	255	281	307
参考			
ブルガリア	142	150	161
ハンガリー	541	578	638
ポーランド	497	501	586

出所: Kathuria (ed.) (2008), pp. 52-53.

製造業は大いに労働集約的産業に偏っている。前述のように、織物や衣服はその割合をかなり低下させた。こうして、クロアチアにおける織物産業と衣服産業は、低賃金を武器に成長する中国やその他のアジア諸国の産業によって追い上げられており、クロアチアの産業はヨーロッパ市場で苦戦を強いられている。クロアチアは「中所得国の罠」(Kathuria, 2008) に陥っている。

5. 輸出主導の経済発展の必要性—造船業の場合—

もしクロアチアが観光業に強く依存し続けるならば、いつの日かこの国は第2のギリシャになるという危険性に直面するかもしれない。この国は、経済発展モデルを輸出主導の経済発展モデルに転換するよう迫られている。それゆえ、製造業を発展させることは非常に重要である。前述のように、この国における労働コストはすでにかなり高く、したがって、労働集約的産業の分野でアジア諸国と競争することは非常に困難である。より技術集約的で知識ベースの産業の分野で競争する以外に道はないであろう。製造業の中では、造船業が最も重要であった。この産業は、オーストリア＝ハンガリー帝国による支配の時代以来の長い伝統をもつ。

旧ユーゴ時代、クロアチアは旧ユーゴ造船業全体の生産能力の 80～90%を持っていた。現在、クロアチアには 6 つの大規模造船所、14 の中小規模の造船所、そして、352 の小規模造船所がある (Kersan-Skabic, 2009, p. 385)。世界の新造船引き渡しに関しては、1989 年に旧ユーゴは 50 万 3000GT (グロス・トン) を記録し、世界第 4 位で、そのシェアは 3.5% であった (日本が第 1 位で、韓国と西独が続いた)¹⁰。だが、1990 年以後、コメコン諸国のような重要な市場を失ったので、クロアチアの造船業は停滞した。くわえて、旧ユーゴ連邦の解体から来る戦争のせいで、経済が停滞したので、造船業は困難に陥った。

体制転換と独立の後、造船所は社会有企業から国営の株式会社に転換された。それらの株式の一部が民間人 (各造船所の経営者と従業員を含む) に売却されたけれども、国家は依然として多数株所有者である。この国の造船業は徐々に回復し、2004 年には世界シェア 1.9% で、76 万 5000GT の新造船引き渡しを記録するに至った。クロアチアの造船業は、タンカーを含む中程度の複雑さをもつ船舶を主に生産してきた。この分野では、極東の造船所は強力な競争相手である。

1964 年から 2009 年にかけての世界の新造船引き渡しの歴史を見ると、極東の国々が大躍進を遂げたことがわかる。新造船引き渡しの世界合計は 1964 年における 972.4 万 GT から 2009 年には 7707.3 万 GT へとほぼ 8 倍も増加した。同じ期間、極東による新造船引き渡しは 376.4 万 GT から 7026.6 万 GT へと 17 倍以上も増加したのに、ヨーロッパ (西欧および東欧) による引き渡しは 535.3GT から 436.2GT へと 18.5% も減少した。日本がまず最初に躍進し、1981 年以降韓国が躍進し、ついに 2006 年に日本を追い越した。近年、中国は新造船引き渡しを著しく増やし、2009 年に日本を追い越した。韓国は依然としてこの分野ではトップである。極東はいまやこの市場の 90% 以上を占めている。このように、ヨーロッパは全体として、極東の造船国からの圧力の下で、世界の新造船引き渡しにおいて苦戦を強いられている。2008 年にクロアチアは 61.7 万 GT を記録し、ヨーロッパでは第 4 位 (ドイツが第 1 位で、次いでイタリア、ポーランド) になったが、世界でのシェアは 0.9% にすぎなかった。2009 年、クロアチアは、新造船引き渡しが 41.2 万 GT で、その順位を 1

つ下げ、ヨーロッパ第5位となり、この分野では短い歴史しか持たないのに近年低い労働コストを武器に躍進しつつあるルーマニアにさえ追い抜かれた¹¹。

それでも造船業はGDPの5%を稼ぐ非常に重要な産業であり、この国の輸出総額の11%以上を占めている(Buturac, et al 2009, p. 683)。造船業は12,000人の労働者を雇用し、さらに35,000人の雇用がこの産業と直接的に結びついていると推定されている。6つの大規模造船所があるが、そのうちウリヤーニク造船所(プーラ)だけが儲かっている。この造船所は、特殊用途の船舶の建造を志向し、高度の技術開発と従業員数の合理化で成果をあげたと言われる(Kersan-Skabic, 2009, p. 386)。

残りの造船所は赤字で、政府の補助金によって支えられて操業を続けている¹²。国家の支援(補助金および国家保証)の対GDP比は2006年には0.88%、2007年には0.84%であった。EUは、EU諸国の造船業をダンピング価格を提示するような不正競争から守るために、そして、現在の条件で競争力をもつたる分野で造船業のレベルを維持するために、ヨーロッパの造船業に対する国家支援をある程度許容してきた。1990年の第7指令は、造船業の国家支援の形態を明示している。2種類の国家支援、すなわち生産のため支援(操業支援)とリストラ支援が存在する。生産のための支援は、支援を得る前の船舶の契約価格のパーセンテージとして定められ、その上限は、EUにおいて最も競争力のある造船所と極東の3つの競争相手との比較によって設定される(Kersan-Skabic, 2009, p. 381)。私は、造船業がクロアチアで最も重要で、最も競争力のある産業だとたびたび強調してきたが、この産業が国家によって支援されてきて、補助金が船舶の契約価格の10%にものぼったという事実を無視すべきではない。

現在、EUは特定の産業に向けられる垂直的支援よりもむしろ水平的支援を奨励している。クロアチアのEU加盟交渉は2005年に始まり、2011年に終結した。造船所の民営化は、市場競争の章に関する交渉開始のための前提条件であった。ポーランドの2つの造船所(グディニアとシュチェチン)が、EU加盟後に政府から受け取った補助金を返還するよう欧州委員会によって指示されたという事実(Kersan-Skabic, 2003, p. 384)を考慮に入れると、クロアチアの造船所はもはや国家による垂直的支援に頼ることはできないであろう。

世界的に、造船業には生産能力は過剰である。くわえて、韓国がかつて安い労働コストを武器に受注を急速に増やし、近年、中国が同様に受注を急速に増やしている。2003年に欧州委員会は、2015年までのEUにおける造船業のための発展戦略である重要な文書LeaderShip 2015を発表した。この文書は、世界の造船業で生き残るために、複雑で高価な船舶(旅客船および専門化した船舶)の分野においてリーダーの地位を維持する必要性を指摘している(European Commission, 2003)。クロアチアの造船業はこの方針に従わなければならぬ。欧州委員会はクロアチア政府に、民営化の推進と国家支援の削減と並んで、生産能力を40%削減することを提案した。

2009年7月半ば、クロアチア政府は、ウリヤーニク造船所については特別なモデルを準備しながら、5つの造船所をそれぞれ1クーナで売却すると決定した。欧州委員会が、ウリヤーニク造船所のための特別なモデルを承認した後、クロアチア政府は、株式全体の59.35%は1株300クーナで売却し、25%は特別な条件で従業員に売却するために留保するというやり方でこの造船所を民営化することを提案した。5つの造船所はそれぞれ1クーナで売却されることになっているとはいえ、これらの造船所が累積債務、融資の義務およ

びリストラ計画を抱えているので、買い手が支払わなければならない実際の価格は 2000 万ないし 4000 万ユーロにのぼるであろう (Kersan-Skabic, 2003, p. 390)。グローバル金融危機とその後の不況に直面したので、買い手を見つけることは難しく¹³、しかも時間がかかることであろう。

造船業に活力を与えるだけでは十分ではない。この国は、その他の製造業、とりわけ知識ベースの製造業を育て、発展させる必要があるだろう。

6. 経済回復プログラム

「経済回復プログラム」(Vlada, 2010) は短期の政策と中長期の政策を含んでいる。まず「プログラム」は、政府は、企業家精神を刺激するような環境を作りながら、経済発展を促進することができるだけであり、民間のイニシアティヴと責任にとって代わることはできないと強調し、「われわれは自分たちの考え方と習慣を変えなければならない」と国民に呼びかけている。

クロアチアが自国通貨クーナの切り下げを採用することは非常に困難であろう。家計へのローンの 90% および企業へのローンの 4 分の 3 は外貨建てである。もしクーナが切り下げされるとなると、外貨ローンの額は自国通貨（クーナ）に直すと増加する¹⁴。この点では、クロアチアの立場は 2009 年にラトヴィアが直面したジレンマと類似している。国民通貨（ラット）の（対外的）切り下げの代わりに、ラトヴィアは、「内部的」切り下げ、すなわち賃金と年金を削減し、単位労働コストを引き下げる選んだ¹⁵。同様に、「経済回復プログラム」は、「内部的切り下げ」を、この言葉に言及することなく、提案している。

財政政策は、1) 財政整理、2) GDP に占める一般政府の支出と収入の割合を徐々に引き下げる、を目指している。より具体的には、R&D の財政的刺激を除いて、所得税減免のすべての特別措置は廃止される。政府支出は削減される。垂直的な国家支援に関して、EU の規制が一貫して適用される。言い換えると、政府は、造船業のような特定の産業への国家補助金を与えないだろう。

公務行政について言えば、1) 公務行政システムの合理化、および 2) 公共サービス提供における効率性の改善が追求される。政府の中間レベルでの仕事の一部を政府の下級レベルや非政府機関へ移管することにより、政府機関の分権化が追求される。公共セクターにおける労働者の数は 5% 削減され、その賃金総額は 10% 削減される。政府は、残っている国営企業（クロアチア電力、クロアチア保険、クロアチア鉄道等のような大企業はまだ国家の手中にある）を民営化する計画を準備する。

経済の活性化については、経済への国家介入は縮小される。起業が奨励される。民間セクターが最大限参加する新しい投資サイクルが開始される。投資プロジェクトは、1) エネルギー（再生可能エネルギーが重視される）、2) 環境保護、3) 教育と医療、4) 農業と灌漑、5) インフラ、を重視しながら、刺激される。プロジェクトは何よりもまず民間資本と EU の基金からの資金によってまかなわれ、比較的小さな額が公企業を通じて資金供給される。経済発展を促進するために、政府は技術移転の促進と競争力強化に向けて努力する。政府は、FDI を誘致するために努力してきたが、これ以後、政府は投資への障壁を取り除き、積極的に FDI を誘致するためにいっそうの努力をする。

労働市場については、北欧諸国でしばしば論じられている用語フレックセキュリティが

この分野で用いられている。それは、これまで硬直的であった労働市場がより柔軟なものにされる（すなわち、労働者の解雇がより容易にされる）が、同時に、解雇された労働者が新しい仕事に就くのをもっと容易にするという概念である。失業した人々ならびに生産人口のうち不活発なカテゴリーが新たな分野で就職するために、彼らに自分の能力と資格を改善するよう奨励することに力点が置かれる。

社会保障については、この国の労働参加率（2003年には50.2%、男性58.1%、女性43.4%）ならびに就業率（2004年には54.7%、男性61.3%、女性47.8%）はEU平均（2008年の労働参加率は、EU-27の平均で65.9%。2004年の就業率はEU-15の平均で64.7%。）と比べると、それぞれ15ポイントと10ポイントも低い（小山、2010b、19頁）。政府は、これらの割合を高めることを目指している。人口動態上の問題が存在する。この国も高齢化社会になりつつある。平均寿命が伸び、同時に、出生率は低下しつつある¹⁶。何らかの措置がとられなければ、年金制度は近い将来破綻するであろう。

新しい投資サイクルの説明では、「プログラム」は、民間資本とEUの基金からの資金等、ならびにFDIしか言及しておらず、具体性を欠いている。この国は双子の赤字という問題、すなわち経常収支の慢性的赤字と並んで財政赤字を抱えている。国債の累積額がGDPの50%にのぼり、政府が発行する財務省証券の約半分について国際金融市場を通じて消化しなければならないことを考慮すると、政府が財政資金に頼ることができないということも理解できるであろう¹⁷。それでも、「プログラム」が提案する産業政策が不十分だという印象は残る。

結論

1989-90年の体制転換以後、他の中東欧諸国と同様、クロアチアは新自由主義的なワシントン・コンセンサスに従い、貿易、資本の移動および金融を自由化した。社会有企業の民営化が実施されたが、そのプロセスは不透明であった。民営化もFDIもクロアチアの製造業の国際競争力を強化しなかった。FDIは大部分、金融セクター、不動産、電話通信、等に向かった。消費主導で、外資依存の経済発展は、外的なショックに対する脆弱性をますます高めた。この国の経済が2008年のグローバル金融危機によってそれほどまでにひどい打撃を受けたのは、以上のような事情による。この国の対外債務は2008年にGDPの100%近くに達した。これは、競争力を損ねるような消費主導の経済発展モデルでは容易に解決できない。国内生産を上回る国内消費、輸出を上回る消費、そして貯蓄を上回る投資に基づく経済発展モデルは持続不能であり、転換が迫られている。

第2のギリシャになる危険を避けるために、クロアチアが造船業を含む製造業を発展させることは非常に重要である。EU加盟はクロアチアの苦痛を強めるかもしれない。ひとたびEUに加盟すると、この国は、経済の大黒柱である造船業に補助金を出すことができなくなる。多分戦略的投資家を見出すことができるかもしれないが、もし見つけることができない場合、造船業はいっそう苦境に追い込まれるだろう。すでに見てきたように、クロアチアにおける労働コストはすでにかなり高く、したがって、クロアチアが労働集約的産業の分野でアジア諸国と競争することは非常に困難である。それゆえ、この国はより技術集約的で、知識ベースの産業を発展させることが求められている。

この国は、その製造業の輸出競争力を高めるよう求められている。大量の国債が累積し

ているので、政府は大規模な国家的プロジェクトをまかなう余裕がない。「経済回復プログラム」は、国民にしばらく耐乏生活を受け入れるよう要求しているが、はたして国民はそれに耐えることができるのだろうか。「プログラム」はまた雇用、生産および輸出を増やす必要性を強調している。問題は、どの分野で雇用を増やすかである。

「プログラム」は、経済活動への国家介入を減らしながら、政府が、起業を奨励し、長期的な効果をもつ民間セクター主導の新たな投資サイクルを開始することを強調しているが、これは容易な課題ではない。新自由主義が許容する以上に活発な政府介入が必要となるかもしれない。

注

¹ 本論文は、Koyama (2013)の中のクロアチアに関する叙述を取り出し、若干のデータを加えてまとめたものである。基本的内容は2011年末に書き終えたが、2013年5月に最新のデータを取り入れてさらに加筆した。本論文執筆に際しては、情報提供等で下記の研究者のお世話になった。記して、謝意を表したい。Dr. Radmila Jovancevic, Dr. Ivo Bicanic, Dr. Ivo Druzic, Dr. Vladimir Stipetic, Dr. Tihomir Domazet, Dr. Matko Mestrovic, Dr. Sandra Svaljek, Dr. Dubravko Rodosevic, Dr. Ivan Teodorovic, Dr. Maruska Vizek, Dr. Paul Stubbs, Dr. Zoran Aralica, Dr. Denis Redzepagic, Dr. Branka Mraovic, Will Bartlett。

² クロアチアにおける民営化の実態を理解するのに、Bicanic (1993), Druzic (2006), Kalogjera (1993)が有益である。

³ クロアチアにおける農業の実情については小山、(2010b) 14-15 頁を参照されたい。元のデータは、Stipetic (2009)による。

⁴ これは2008年第4四半期において中東欧諸国では最大の下げ幅であった。2番目の下げ幅を記録したのはリュブリアナ (-40.3%)、以下、ブダペスト (-35.1%)、プラハ (-28.85%)、ワルシャワ (-27%)、ブラティスラヴァ (-20.8%)の株式指数が続いた (CNB Bulletin, No. 146, p. 33)。

⁵ ザグレブ財政研究所のヴクシッチ (Vuksic 2009) は、1999年から2007年にかけての国際収支のデータを検討し、純誤差脱漏 (NEO) の額が大きく、しかも毎年同じ記号をもつのは不自然だと見ている。彼はさらに四半期ごとのデータを検討し、プラスの NEO のかなりの額が毎年第3四半期 (つまり、観光業の最盛期) に記録されてきた (それは2006年と2007年に20億ユーロを超えた) ことを見出している。彼は、これは外国人観光客からの収入としてクロアチアに流れ込んだ記録されない外国の現金だと推測している。

⁶ 世界銀行は、一国が「重債務国」であることの基準を、債務対GDP比が80%を超えるか、または債務の対財・サービス輸出比が220%を超えるかのいずれかである。いずれか一つの条件で十分であるが、クロアチアの場合、前者にあてはまる (Vidovic and Gligorov, 2006, p. 23)。

⁷ クロアチアは天然ガスと原油を産出するが、国内の需要を満たすことはできない。この国は外国からそれらを輸入している。だが、クロアチアは旧ユーゴ時代、ガスと石油の精製基地として位置づけられたので、自国だけでは十分すぎるほどの精製能力をもっている。現在、この国は、国内の需要を優に上回る量の天然ガスと原油を輸入し、精製したガスと石油を近隣諸国に輸出している。

⁸ セルビアと同様、クロアチアは公式には管理フロート制を採用しているが、それは実際にはユーロ・ペッグに非常に近い。クロアチア国立銀行のジェリコ・ロハティンスキイは、「クロアチア国立銀行は、為替レートの安定性を維持するというこれまでの政策を続け、それを使えるあらゆる措置によって、すなわち外国為替市場への介入によって、守るだろう。…[中略]…クロアチア国立銀行は、高い為替レートに対抗してではなく、その変動の激しさに対抗して市場に介入する」と述べたと伝えられている (Kiseljak, 2010)。これは、変動相場制に比較的近いセルビアの場合とは著しい対照をなす。セルビアでは、資本の流入が突然停止した2008年10月から5ヶ月間に国内通貨ディナールは23%減価し、それから2009年の間ずっと安定した。それは中央銀行の介入を伴う制御された減価であった。ところが、クロアチアの場合、対照的

に、為替レートは同じ期間に 7.3HRK/EUR と 7.5HRK/EUR という狭い範囲で変動した。セルビアのエコノミストであるペトロヴィチは、「同じく高度にユーロ化された経済であるクロアチアは、自国通貨のはるかに強い防衛を選択し、その結果、小さな減価しか経験しなかつたが、それだけではなく、産出高のはるかに大きな減退も経験した」(Petrovic, 2010, p. 116)。

⁹ ユルチッチとヴォイニッチは、為替レートの購買力平価に基づくレートからの逸脱の指数を用いて、為替レートはクロアチア経済にとって高すぎたと論じている (Jurcic and Vojnic, 2009, pp. 766-767)。クロアチアの通貨の実質実効為替レートの過大評価の程度は、その測定の方法により異なる。マクロ経済バランス・アプローチによると、経常収支の持続可能なレベルと実際の経常収支との間のギャップを狭めるために、5-6%の実質実効為替レートの下方調整が必要であるという。対外持続性アプローチによると、クロアチアの実質実効為替レートは約 5-11%過大評価されているという (IMF 2010, Annex 1. Assessing Croatia's Real Exchange Rate)。

¹⁰ ホルヴァート、その他によると、クロアチアは旧ユーゴ時代、世界の造船業では第 3 位を占めた (Horvat, 1999, p. 55; BCE, May 2000, p. 30) が、彼らはそれがどの年であったかに言及していない。私は 1964 年から 2009 年にかけて世界の造船統計を見ても確認できなかつたので、それは 1964 年よりも前であったのではないかと推測する。

¹¹ このパラグラフの情報は以下による。www.ShipbuildingHistory.com

¹² 造船業は国家によって大いに支援されてきており、補助金は船舶の契約価格の 10% にものぼった。累積の欠損は、2006 年 2 月の時点で、7 億 1900 万ユーロを超えた (Croatian Online, Wednesday Column – Croatia Business 3: Shipbuilding Part One, <http://croatiaonline.blogspot.com/2006/02/wednesday-column-croatia-business-3.html> 2010 年 12 月 5 日アクセス)。

¹³ 政府は、6 つの造船所の売却のための入札を 2009 年 8 月 1 日に発表した。それ以来、少しの前進が見られたが、グローバル金融危機のせいで、政府は売却に成功していない (EEM, October, December and other issues)。ヴィドヴィチ (Vidovic, 2013) によると、2013 年 1 月、欧州委員会は、スプリット造船所の民営化計画を承認した。これはリストラを支援するために国家が 5 年以内に 15 億ユーロの支援することも予定している。このリストラは FDI を促進するための措置だと考えられる。

¹⁴ IMF (2010) は試算を示している。実質 30% の減価の場合、公的債務を GDP の 44% から 58% へと増加させ、対外債務を GDP の 99% から 142% へと増加させるだろうという (p.12)。

¹⁵ ラトヴィアの経済危機については、Koyama (2010) を参照。

¹⁶ 平均寿命は 75.35 歳であり、男性については 71.72 歳、女性については 79.18 歳である (2009 年の推定)。出生率は 1 人の女性につき 1.42 人である (2009 年の推定)。

http://www.economywatch.com/economic-statistics/Croatia/Life_Expectancy_Rate/

¹⁷ クロアチアの財政赤字と国債の累積額については、Koyama (2011a) を参照。

参考文献

- Bartlett, William (2003), *Croatia: Between Europe and the Balkans*, London and New York: Routledge.
- Bartlett, Will and Vassilis Monastriotis (2010), *South Eastern Europe after the Crisis: a new dawn or back to business as usual?*, LSEE at the London School of Economics and Political Science.
- Bicanic, Ivo (1993), Privatization in Croatia, *East European Policies and Societies*, Vol. 7, No. 3.
- Buturc, Goran, Edo Rajh and Ivan Teodorovic (2009), Hrvatsko Gosdarstvo u Svijetlu Globalne Recesije, *Ekonomski Pregled*, Godina 60, Broj 12.
- Buturac, Goran (2009), Structural Characteristics of Exports and Imports of Croatian Manufacturing, *Ekonomski Pregled*, 60 (9-10), pp. 432-457.
- Domazet, Tihomir, Negoslav Ostojic and Vladimir Stipetic (2009), *The Region of South East Europe: Recent Economic Development, Crisis, Exit Strategy*, Brijuni, Croatia.

-
- Domazet, Tohomir (ed.) (2010), *Facing the Future of South East Europe*, Zagreb: Croatian Institute of Finance and Accounting.
- Druzic, Ivo (2006), *A Journey Through Transition Time: With Special Reference to Croatia*, Zagreb: Political Culture.
- European Commission (2003), LeaderSHIP 2015: Defining the Future of the European Shipbuilding and Repair Industry – Competitiveness through Excellence, http://ec.europa.eu/enterprise/sectors/maritime/shipbuilding/leadership2015/index_en.htm. 2011 年 8 月 18 日アクセス。
- Galinec, Davor (2005), Developments and Trends in Croatian Balance of Payments: From Mild Surplus to Significant Deficit, *Proceedings of the 5th International Conference Economic Integration, Competition and Cooperation*, co-organized by the University of Rijeka, Faculty of Economics; the University of Ljubljana, Faculty of Economics; CEDIMES Paris and the University of Antwerp in April 22-23, 2005, <http://www.oliver.efri.hr/~euconf/2005/files/6th%20session/2nd%20Galinec.pdf>. 2011 年 5 月 10 日アクセス。
- Horvat, Branko (1999), The Results of Backward Transition in the Republic of Croatia, in Heuberger, Valeria et al.(eds) (1999), *At the Crossroads: Disaster or Normalization? the Yugoslav Successor States in the 1990s*, Frankfurt am Main: Peter Lang.
- Hunya, Gabor (2009), FDI in the CEECs under the Impact of the Global Crisis: Sharp Declines, *iiwi Database on Foreign Direct Investment in Central, East and Southeast Europe 2009*.
- IMF (2009), Republic of Croatia: 2009 Article IV Consultation – Staff Report; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for the Republic of Croatia, June 2009, IMF Country Report No. 09/185.
- IMF (2010), Republic of Croatia: 2010 Article IV Consultation – Staff Report; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for the Republic of Croatia, June 2010, IMF Country Report No. 10/179.
- Jovancevic, Radmila (1999), Macroeconomic Environment and the Banking System of Croatia, in Sevic, Zeljko (ed.) (1999), *Banking Reform in South East European Transitional Economies*, London: University of Greenwich Business School.
- Jovancevic, Radmila (2002), Banking System in Croatia and Its Broader Macroeconomic Environment, in Sevic, Zeljko (ed.) (2002), *Banking Reforms in South-East Europe*, Edward Elgar: Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA.
- Jovancevic, Radmila (2009), The Impact of World Economic Crisis on the Sustainable Growth of the South-Eastern European Countries: Does Regional Cooperation Matter?, in Faculty of Economics – Skopje (2009).
- Jurcic, Ljubo (2009), Hrvatska: Velika Transformacija (Uvodno izlaganje i poruke Savjetovanja), 17. Tradicionalno Opatijsko Savjetovanje Hrvatskih Ekonomista, *Ekonomski Pregled*, Godina 60, Broj 12.
- Jurcic, Ljubo and Dragomir Vojnic (2009), Quo Vadis Croatia – Neke karakteristike momenta

-
- razvoja u svijetu turbulentnih dogadjana u zemlji i svijetu – Kako dalje? – Hrvatska na putu Europsku uniju -, *Ekonomski Pregled*, Godina 60, Broj 12.
- Kalogjera, Drazen (1993), Privatizacija u Stabilizaciji i Razvoju Hrvatskog Gospodarstva, *Drustvena Istrazivanja 3*, God. 2, Broj 1, Zagreb.
- Kathuria, Sanjay (ed.) (2008), *Western Balkan Integration and the EU: An Agenda for Trade and Growth*, World Bank.
- Kiseljak, Lidija (2010), Guverner Rohatinski: Tecaj brani drzavu od kolapsa, *Vecernji hr*, http://www.vecernji.hr/index.php?cmd=show_clanak&clanak_id=220890. 2010年12月10日アクセス。
- Koyama, Yoji (2010), Economic Crisis in the Baltic States: Focusing on Latvia, *Economic Annals*, Volume LV, No. 186/July – September 2010, Faculty of Economics, the University of Belgrade, pp. 89-114, DOI:10.2298/EKA1086089K
- Koyama, Y. (2011a), Croatia's Twin Deficits in the Context of the Global Financial Crisis, Paper presented at the EACES Workshop *Market Failures and the Role of Institutions*, held in Milocer on September 22-24, 2011 by the University of Belgrade and the University of Montenegro.
- Koyama, Yoji (2011b), Flying Geese Pattern and the West Balkans, *Proceedings of the 9th international conference “Challenges of Europe: Growth and Competitiveness – Reversing the Trends”*, held by the University of Split.
- Koyama, Yoji (2013), Crisis in Transitioning Countries, in Steven Rosefield, Masaaki Kuboniwa and Satoshi Mizobata (2013), *Prevention and Crisis Management: Lessons for Asia from the 2008 Crisis*, Singapore: World Scientific.
- Obadic, Alka (2010), Predavanje: Stabilizacija i Hrvatska Monetarna Politika, Studij "Ekonomika poduzetnistva" u Varazdinu Osnovne gospodarstva Hrvatske – ljetni seminar- sk.god. 2009/2010.
- Okrugli Stol Hrvatskog Drustva Ekonomista Odrzan Povodom 60 dana Vladinog Programa Gospodarskog Oporavka (2010), *Ekonomski Pregled*, Godina 61, Broj 7-8.
- Ott, Katarina (2010), The Crisis in South East Europe – the case of Croatia, in Bartlett and Monastiriotis (eds.) (2010).
- Petrovic, Pavle (2010), Economic Crisis in Serbia: Impacts and Responses, in Bartlett and Monatiriotis (2010).
- Stipetic, Vladimir (2009), Kriza u poljoprivredi – prioritetnoj djelatnosti buduceg gospodarstva Hrvatske, Zbornik radova *Kriza i Okviri Ekonomiske Politike*, Zagreb: Razred za Drustvene Znanosti Hrvatske akademije znanosti i umjetnosti i Hrvatski institut za financije i racunovodstvo.
- Uvalic, Milica (2011), Is Export-led Growth Possible in the Balkans?, paper presented at the 9th International Conference: "Challenges for Europe: Growth and Competitiveness – Reversing the Trends", held by the University of Split.
- Vidovic, Hermine and Vladimir Gligorov (2004), Croatia's Delayed Transition: Competitiveness and Economic Policy Challenges, *wiiw Research Reports*, No.304.
- Vidovic, Hermine and Vladimir Gligorov (2006), Croatia: Growth Slowdown and Policy

-
- Alternatives, *wiiw Research Reports*, No.324.
- Vidovic, Hermine (2009), Croatia: servicing foreign debt remains major weak point, in Gligorov, et al (2000).
- Vidovic, Hermine (2010), Croatia: Another critical year ahead, in Gligorov, Vladimir, Peter Havlik, Michael Landesmann, Josef Poeschl, Sandor Richter et al. (2010), Current Analyses and Forecasts 5, *wiiw*.
- Vidovic, Hermine (2013), Croatia: Speed of reform lost momentum, in Astrov, Vasily, Vladimir Gligorov, Doris Hanzl-Weiss, Mario Holzner, Michael Landesmann, Olga Pindyuk et al. (2013), Current Analyses and Forecasts 11, *wiiw*.
- Vlada Republike Hrvatske (2010), *Program Gospodarskog Oporavka*.
http://www.vlada.hr/en/naslovnica/novosti_i_najave/2010/travanj/predsjednica_vlade_predstavila_program_gospodarskog_oporavka (英文サマリー The Government's Economic Recovery Program は IMF 2010, Annex II に収録されている)
- Vojnic, Dragomir (1999), Countries in Transition – Achievements, Problems and Prospects - , in *Proceedings of the 3rd International Conference “Enterprise in Transition”*, University of Split, Faculty of Economics, Split.
- Vuksic, G. (2009), Croatian Balance of Payments: Implications of Net Errors and Omissions for Economic Policy, Newsletter: An Occasional Publication of the Institute of Public Finance, No.41, pp. 1-6, <http://www.ijf.hr/index.php?ime=72>. 2011 年 5 月 2 日アクセス。
- World Bank (2001), Croatia Regaining Fiscal Sustainability and Enhancing Effectiveness: A Public Expenditure and Institutional Review.
- World Bank (2009), Croatia Supplement, *EU10 Regular Economic Report*, May 2009.
- 小山洋司 (2004) 『EU の東方拡大と南東欧－市場経済化と小国の発展戦略－』 ミネルヴァ書房。
- 小山洋司 (2010a) 「EU 加盟を目指すクロアチアとその課題」『ロシア・ユーラシアの経済－研究と資料－』 No. 935、18-34 頁。
- 小山洋司 (2010b) 『南東欧経済図説』 東洋書店。

【定期刊行物】

- Emerging Europe Monitor: South East Europe (EEM)*, Business Monitor International (London).
- CEE Quarterly*, Unicredit Group,.
- Business Central Europe (BCE)*, London: The Economist.
- Bulletin (Quarterly Report and Annual Report)*, Croatian National Bank.
- Transition Report*, London: EBRD, various issues.
- wiiw Handbook of Statistics: Countries in Transition 2004*, Vienna: *wiiw*.